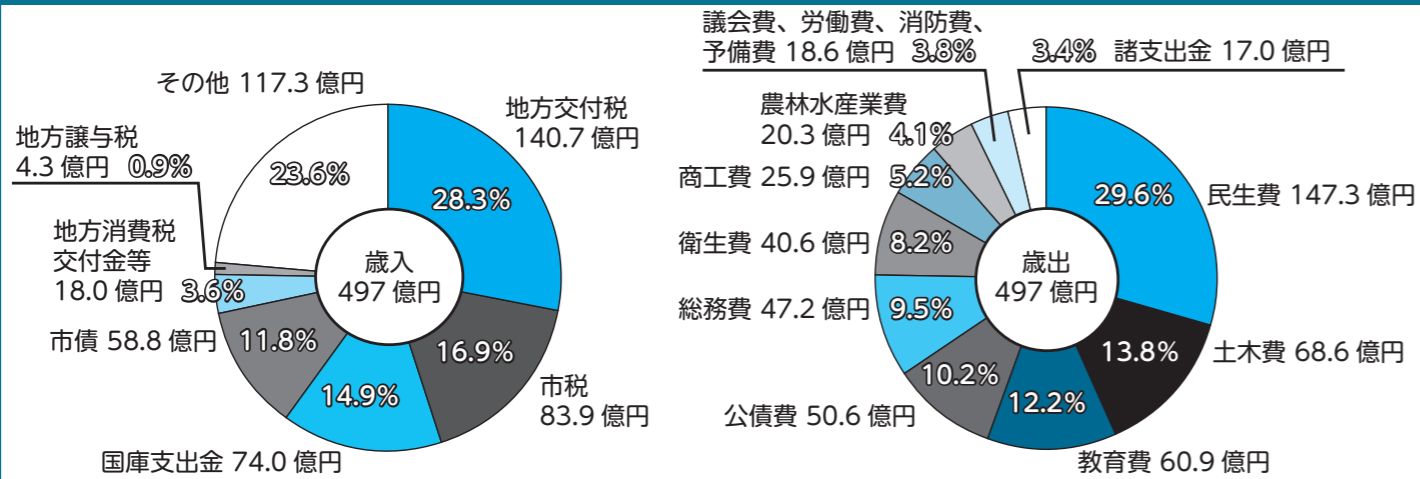


一般会計予算の概要

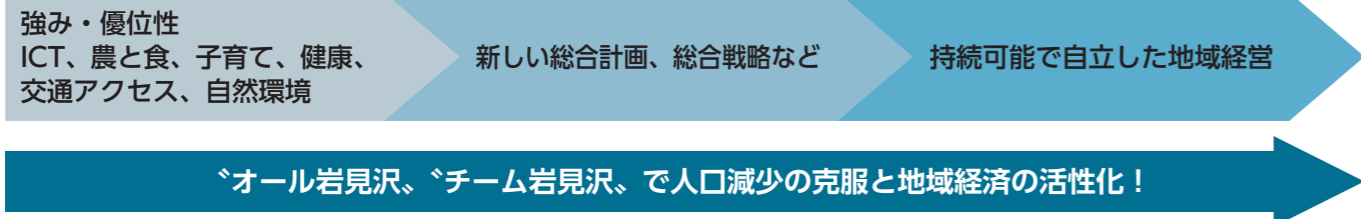


市民一人当たりで考えると			
障がい者施策、児童手当、医療助成など 福祉・医療 190,088 円	公園や道路の管理など 公園・道路 82,912 円	議会の運営、戸籍や住民票の発行など 議会・行政運営 82,642 円	小・中学校運営、社会教育など 教育 73,633 円
公債費 借金返済 61,126 円	お祭りや企業・農家への支援 産業・観光 56,271 円	健康づくり、ごみ処理など 保健衛生・環境 37,104 円	消防の運営、防災対策など 消防・防災 17,002 円
納めるお金 (市税) 101,419 円 (83.9 億円 / 82,726 人)		使われるお金 600,778 円 (497 億円 / 82,726 人)	

※平成30年1月末の人口で算出。

平成30年度予算 重点分野の取り組み

健康経営都市「いわみざわ、[人もまちも元気で健康]



重点分野5つの柱

主なポイントは次のページ



市民とともに築く、自立したまちづくり
※上記4つの重点分野を着実に推進するための基盤。

選ばれるまちへ

平成30年度 市政方針と予算

予算総額	925 億 2,200 万円
一般会計	497 億円
特別会計	204 億 5,000 万円
企業会計	223 億 7,200 万円

市は、「住むなら岩見沢、結婚・子育てするなら岩見沢、学ぶなら岩見沢」など、「選ばれるまち」を目指し、市民ニーズに沿ったさまざまな施策を迅速に進めています。特に子ども・子育て支援、高度なICT基盤を活かしたさまざまな取り組み、健康経営といった施策を岩見沢市のリーダーシッププロジェクト※、地域戦略・差別化戦略として位置付け、先駆的に事業展開しています。

平成30年度は、北海道命名150年に当たり、岩見沢市としても、開基135年・市制施行75周年、さらに市民憲章制定50周年を迎えます。

合併からまもなく13年目を迎えますが、急速な少子高齢化の進行や本格的な人口減少社会の

リーディングプロジェクト事業全体を進めるうえで、核となり先導的な役割を果たすプロジェクト

3月5日から市議会定例会が開かれ、松野市長が平成30年度の市政運営の基本姿勢を示す市政方針を説明しました。

その市政方針と五つの柱として位置付けた事業の主な内容を紹介いたします。



到来、安全・安心や健康に対する意識の高まり、地方創生の推進など、岩見沢市を取り巻くさまざまな環境は、合併時には予測できなかったスピードで目まぐるしく変化しており、今まさに自治体経営・地域経営の力が試されています。

未来を生きる世代が安心して岩見沢市で暮らせるよう、新しい総合計画を羅針盤として、今を生きる私たちの世代が責任を持って、愛する岩見沢市をさらに飛躍・発展させるための新たなスタートの年であると考えています。

当面の課題に懸命に取り組むことはもちろん、中長期的な課題にも同時に対応するなど、誰もが岩見沢市に住んでいることを誇りに思えるまちづくりを進めていきます。

新しい総合計画については、広報いわみざわ5月号でお知らせします

市政運営の基本姿勢 「市民の皆さんとの信頼」

今後10年間のまちづくりのグランドデザインを示す、新しい総合計画は、多くの市民の皆さん、若い世代の方々と議論を踏まえ、策定作業を進めてきました。

この計画に掲げる将来都市像の実現に向け、岩見沢市が持つポテンシャルを一層引き出し、地域の稼ぐ力や新しい地域価値を創出するべく、情報共有、参加、協働のもと、市役所は、市民の役に立つ所であることを全職員とともに再認識し、徹底した現場主義のもと、市役所のレベルアップと市政のネクストステージを目指して不断に市役所改革に取り組み、山積する地域課題の解決に向けて努力していきます。

子ども・子育て環境の充実と

芸術文化・スポーツのまちづくり

子育て総合支援センター事業 2,607万円

子育て支援機能の総合的な強化

子育て支援の拠点である、こども・子育て広場えみふるの子育て支援センターに、発達相談を行う子ども発達支援センターを加え、教育支援センターとともに、総合的な子育て支援体制の強化を図ります。

学力向上対策事業 297万円

英検学習会の開催

従来の土曜学習会や、土曜キッズ英会話に加え、中学生を対象とした英検学習会を開催し、グローバル化に対応した英語教育を進めます。

中央小学校校舎等改築事業ほか

小学校・児童館の整備

平成31年1月からの供用開始に向け、中央小学校の建設と、隣接地への稲穂児童館の移転改築工事を進めます。また、老朽化が目立つ東小学校の改修、鉄北放課後児童クラブの新築工事を進めます。

ファミリー・サポート・センター事業ほか

児童の預かりと子育て支援の輪の充実

放課後児童クラブの対象学年を小学6年生までに拡大します。また、ファミリー・サポート・センターを開設し、急用などで、子どもを預けたい人と、それを応援したい人の連絡・調整を行い、子育て支援の充実を図ります。



常設型子育て親子ひろば『ひなたっ子』

市民の安全・安心な暮らしを守り、

強靱で美しいまちづくり

地域除排雪活動支援事業 4,212万円

高齢者世帯等への間口除雪費用の一部助成

町会などが実施するボランティア除雪への支援、高齢者世帯等への雪下ろし費用の一部助成に加え、間口除雪の費用の一部助成を創設します。

移住定住促進事業（うち住宅購入支援事業） 1,700万円

移住者への住宅購入助成に子育て世帯加算の創設

移住者を対象とした住宅購入費用の一部助成に、中学生以下の子どもがいる世帯の場合、新たに10万円を加算します。



生活の足となるバス路線

生活交通確保対策事業 7,920万円

デマンド型乗合タクシーの運行

路線バスなど、従来の公共交通ではカバーできない地域において、デマンド（事前予約）型乗合タクシーの運行を開始します。

市庁舎建設事業 2億1,800万円

新庁舎建設に向けた設計など

平成31年度からの建設工事着手に向けて、市民の皆さんが利用しやすく、防災機能なども備えた新庁舎の設計などを進めます。



建て替えとなる現市役所庁舎

地域産業・経済が元気なまちづくり

新規就農・農業後継者育成支援事業 2,829万円

新規就農・後継者の育成・確保

新規就農を希望する人に対して、農業体験や知識・技術を習得するための研修、圃場整備費用の一部助成など、就農準備から就農後の経営安定まで、継続した支援を行います。

中心市街地活性化対策事業（うち魅力ある店舗づくり支援事業） 1,500万円

中心市街地の魅力アップ

中心市街地の空き店舗や空き家を新たな店舗や事務所として活用する方に対して、所有者の協力を得ながら、リニューアルなどの費用の一部を助成します。また、既存の店舗も、魅力向上のための改修を対象に費用の一部を助成します。



ログホテル
メープルロッジ

地産地消等所得向上対策事業 909万円

岩見沢産農産物の消費拡大

札幌圏や首都圏を中心に、販売イベントやPR活動などを行い、より多くの人に岩見沢の農産物や農産加工品のおいしさを知ってもらうための取り組みや、ブランド化を推進することにより、付加価値の向上と販路の拡大などを図ります。

観光振興戦略推進事業 2,334万円

観光の推進と発信の強化

旅行業を取得した岩見沢市観光協会と連携し、4月にリニューアルオープンするメープルロッジを中心として、魅力的で特色ある『いわみざわ』のツアー商品の開発や、大都市圏や海外などへのプロモーションの強化などに取り組み、交流人口の増によるまちの活性化を推進します。

市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

健康寿命延伸事業ほか

各種健診などの充実

がん検診などの自己負担軽減、インターネットによる健診予約導入、協会けんぽとの連携によるがん検診・特定健診の同時実施、働き盛り世代のための早朝健診実施、ピロリ菌検査受診枠拡大など、受診しやすい環境づくりを進めます。

障害者文化芸術活動支援事業 776万円

芸術・文化・スポーツを通じた共生のまちづくり

障がいへの理解を深め、障がいのある人の自立と社会参加を促進します。また、2019障がい者国際芸術文化祭の誘致活動を進めます。



障がい者アート展

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 354万円

高齢者の生きがいづくり活動への支援

培ってきた知識や経験に加え、新たな学びをまちづくりに活かす仕組みを構築、多世代交流や社会参加を促進し、生きがいと健康づくりを推進します。

新市立総合病院建設事業 900万円

新市立総合病院建設に向けた調査・基本構想策定

高度化する医療ニーズへの対応や、快適な療養環境の確保など、地域センター病院として、新病院建設に向けた調査と基本構想策定を行います。



現在の市立総合病院

市民とともに築く、自立したまちづくり

市民参画・協働のまちづくり推進事業 1,255 万円

市民とともに築くまちづくり

まちづくり基本条例の基本理念を踏まえ、地区町会連絡協議会を基本的な単位として実施される地域コミュニティ活性化のための取り組みを支援します。

シティプロモーション推進事業 1,300 万円

まちの認知度・イメージ向上

多くの人に岩見沢のことを知ってもらい、まちの魅力に触れたり訪れたりしてもらうことで、岩見沢のファンを増やすための核となる事業です。平成30年度は、子育て世代を主な対象として、情報発信などを強化します。

地域おこし推進事業 1,253 万円

地域・推進員・行政の協働による地域おこし

東部丘陵地域を拠点に活動する地域おこし推進員と、地域住民が協働で行う地域おこし活動に対する支援制度を創設し、地域の活性化を図ります。

ふるさと応援寄附事業 1 億 2,210 万円

ふるさと応援寄附

国のふるさと納税制度を活用し、寄附を広く募り、平成29年度は4億円を超えるご寄附をいただいています。応援していただいた皆さんに、岩見沢の良さを感じていただけるよう、市外の方からのご寄附に対して、特産品などの返礼品を送付しています。いただいたご寄附は、「いわみざわのまちづくりの財源、として活用します。



ふるさと納税に対する返礼品



地域おこし推進員と地域住民の地元PR活動



平成30年度の予算は、「選択と集中」の視点に立ち、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、中期財政計画や新しい総合計画、計画4年度目を迎える総合戦略など、各事業の相乗効果でまちの好循環の拡大、市民生活の質や地域活力の向上などをさらに高める取り組みに重点的に配分しました。

なお、福祉施策検討委員会からの答申などの市民議論を踏まえ、新年度から、高齢者バス無料乗車券等交付事業と身体障害者年金事業を廃止するなど、限られた財源を真に必要なサービスに振り向け、あらゆる世代の誰もが安心して暮らすことができる、持続可能な制度に再構築しました。

厳しい財政環境の中、財政調整基金から9億1千万円の繰り入れをしますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意し、5つの重点分野をはじめ、施策全般にわたりの確に対応する積極的な予算を編成しました。

市は、「元気なみんなのまち岩見沢」に向けて、重点分野として定めた5項目を柱に、総合戦略や平成29年度に策定した総合計画などに基づく施策を着実に推進し、持続可能で自立した地域経営の確立を目指して取り組みを進めていきます。

問合先 市企画室

市議会の様子は YouTube で



詳しくは市ホームページで



市政方針

予算概要